

2017年9月5日

「たわらノーロード」の信託報酬を一部引き下げ - インデックスファンドシリーズとしての魅力度向上を目指して -

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 西恵正、以下「AM-One」）は、低コストファンド「たわらノーロード」のインデックスシリーズ13本のうち、9本の信託報酬を2017年12月30日付で引き下げます。これにより「たわらノーロード」インデックスシリーズの信託報酬¹は、2017年8月末現在の他社類似ファンドとの比較において、おおむね最低水準となります。² なおAM-Oneは、引き下げ対象9本のうちの5本のファンドに「たわらノーロード バランス（8資産均等型）」を加えた6本をつみためNISA対象ファンドとして2017年10月に金融庁へ届け出ることを予定しています。（次ページ表参照）

「たわらノーロード」のインデックスシリーズは、購入時手数料がないうえ、信託報酬も最低水準の商品として2015年にスタートし、多くのお客さまに親しまれてきました。2017年1月には「iDeCo（個人型確定拠出年金）」が、2018年1月には「つみためNISA」がスタートするなど、個人投資家の資産形成をサポートする税優遇制度は整備されつつあります。この度、AM-Oneではこれらの環境の変化を踏まえ、さらに各種制度を通じた当シリーズの活用も視野に、信託報酬の一部引き下げを決定しました。AM-Oneでは、これにより個人投資家の資産形成における当シリーズの魅力が向上するものと考えています。³

AM-Oneはこれからも、「たわらノーロード」をコスト面などでの魅力のみならず、指数連動性の向上などその品質においても業界屈指のインデックスファンドシリーズとするべく努力してまいります。

1. 5本については引き下げ後の信託報酬、2. 2017年8月末時点において適用されている公募追加型株式投資信託（DC用ファンド、投資一任口座用ファンド、ETFを除く）の信託報酬（実質信託報酬含む）についてFundmarkの分類等を参考にAM-Oneが調査。3. 他社類似ファンドが信託報酬率の引下げを行った場合、これを保証するものではありません。

以上



「たわらノーロード」インデックスシリーズ 一覧

商品名	信託報酬（税抜）	
	引下げ後（税抜）	引下げ前（税抜）
たわらノーロード 日経225（つみたてNISA対象予定） ⁴	0.17%	0.195%
たわらノーロード TOPIX（つみたてNISA対象予定） ⁴	0.17%	0.180%
たわらノーロード 国内債券	0.14%	0.15%
たわらノーロード 国内リート	0.25%	0.30%
たわらノーロード 先進国株式（つみたてNISA対象予定） ⁴	0.20%	0.225%
たわらノーロード 先進国株式＜為替ヘッジあり＞ （つみたてNISA対象予定） ⁴	0.20%	0.225%
たわらノーロード 先進国債券	0.17%	0.20%
たわらノーロード 先進国リート	0.27%	0.35%
たわらノーロード 新興国株式（つみたてNISA対象予定） ⁴	0.34%	0.495%

商品名	信託報酬（税抜）
たわらノーロード NYダウ	0.225%
たわらノーロード 先進国債券＜為替ヘッジあり＞	0.20%
たわらノーロード 先進国リート＜為替ヘッジあり＞	0.35%
たわらノーロード バランス（8資産均等型） （つみたてNISA対象予定） ⁴	0.22%

4. 現時点（2017年9月5日）においてつみたてNISAの対象商品として提供できると考えられる商品ですが、まだ最終的に確定したものではないため、ご注意ください。

【ファンドの費用】 2017年9月5日現在 ■購入時手数料：ありません。■信託財産留保額：「たわらノーロード 新興国株式」は換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額。その他のファンドはありません。運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して上限年率0.5346%（税抜0.495%）■その他費用・手数料：組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。（これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）※税法が改正された場合等には、税込信託報酬等が変更となることがあります。※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【ファンドの投資リスク】くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。基準価額の変動要因は、次に限定されるものではありません。

ファンド名 ()	商品分類	リスクの種類							
		株価 変動	流動 性	信用	金利	為替	リーートの 価格変動	カント リー	資産配 分リスク
日経 225	追加型投信/国内/株式(インデックス型)								
TOPIX	追加型投信/国内/株式(インデックス型)								
国内債券	追加型投信/国内/債券(インデックス型)								
国内リート	追加型投信/国内/不動産投信 (インデックス型)								
先進国株式	追加型投信/海外/株式(インデックス型)								
先進国株式(為 替ヘッジあり)	追加型投信/海外/株式(インデックス型)								
NY ダウ	追加型投信/海外/株式(インデックス型)								
先進国債券	追加型投信/海外/債券(インデックス型)								
先進国債券(為 替ヘッジあり)	追加型投信/海外/債券(インデックス型)								
先進国リート	追加型投信/海外/不動産投信 (インデックス型)								
先進国リート (為替ヘッジあ り)	追加型投信/海外/不動産投信 (インデックス型)								
新興国株式	追加型投信/海外/株式(インデックス型)								
バランス (8資産均等型)	追加型投信/内外/資産複合								

ファンド名は「たわらノーロード」以下の部分を記載しています。

ファンドは実質的に、株式や債券、リートなどの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資します。このため、ファンドは、株式・債券・リート市場の変動、不動産等の価値や賃料収入等の変動、金利の変動、為替相場の変動、組入る有価証券等の発行者にかかる信用状況の変化、市場に十分な需要や供給がないため取引を行えないまたは取引が不可能となること、個別銘柄の選択による株式市場全体の動向との乖離、投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等の影響、収益率の悪い資産への資産配分が大きい場合や複数または全ての資産価値が下落する場合などにより、組入れた有価証券等の価値が下落し、基準価額が下落することがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料における内容は作成時点（2017年9月5日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約54兆円とアジアトップクラスの規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP : <http://www.am-one.co.jp/>

運用資産残高は2017年6月末時点。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会